

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	道路課担当課長	齋藤 政徳
都整-20	実施事業	道路整備計画等運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 道路課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	道路網の整備を図ることにより、都市環境の改善に寄与するため。
効果	交通の円滑化、安全の確保等、交通環境の向上及び都市景観等の生活環境の向上を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<p>・神奈川県都市計画街路事業促進協議会に加入し、その活動により都市計画道路の整備の促進を図った。</p>

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,869人	176,466人		人口	176,308人	
	世帯数	80,928世帯	81,150世帯	世帯数	81,763世帯	事業の対象者数		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数				
	決算値(千円)	106	75	当初予算(千円)	85			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	106	75	一般財源	85			
事業経費運営	人員配置数	0.2	0.2	人員配置数	0.1			
	人件費(千円)	1,660	1,667	人件費(千円)	840			
	総事業費(千円)	1,766	1,742	総事業費(千円)	925			
	市民1人当りの経費(円)	10	10	市民1人当りの経費(円)	5			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	本事業は、県内市町村の相互の情報交換、研究会等を開催し、技術の向上を図ることなどを目的として組織された神奈川県都市計画街路事業促進協議会への負担金である。負担金の算出根拠は人口を基準としており妥当と考えられるため、予算規模は現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>・都市計画道路を整備するにあたり、関連部局との調整、財源の確保、周辺住民等の理解が必要となることから、神奈川県都市計画街路促進協議会に加入し、その活動により都市計画道路の整備のあり方について検討を行っている。</p> <p>・また、負担金については、人口を基準として算出されているため、妥当と考え、事業主体が促進協議会ということから、削減や統合も困難と考える。</p>
-------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	中長期的な道路整備方針の策定にあたっては、将来的な交通体系や交通量等の予測が重要な要素であるとともに、沿道地権者の理解と協力が必要不可欠である。また、環境や景観への配慮についても考慮する必要がある。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	関連する部署との連携を図り、都市計画道路のあり方について検討を進めている。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	都市計画道路の整備は財政負担が多く、沿道地権者の理解と協力が必須であるが、理解を得るには多くの時間を要する。また、道路整備方針を策定するには、沿道や景観への配慮が必要となるなどの大きな課題がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考				
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値						
		実績値						
		達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--